

健康保険の複線化と不動産税

盛田 常夫

政府を構成する社会党（MSZP）と自由民主連合（SZDSZ）のあいだで政策論争課題になっている重要問題がある。連立維持にかかわる政策だとして、ジュニア・パートナーのSZDSZが拘っているのが、健康保険の複線化だ。これはSZDSZの年来で、来年の年初からでもこれを実現させたいと譲る気配はない。さらに、不動産税（固定資産税）の導入も、焦眉の課題になっている。

これらの政策課題と密接に結びついているのが、租税体系の再編成である。健康保険の財源不足を補うために、さまざまな名目で追加的に税徴収した結果、同じ性格ものが定額と定率の形式で混在している。さらに、個人所得税率が高いため課税逃れの所得が多いのも、現在のハンガリーの特徴で、それが所得税率の軽減を難しくしている。外資誘致のために低く抑えられている法人税の引き上げも課題になっている。

これらの健康保険その他の税負担は、国家の将来像を睨みながら、適宜、整理・整頓する必要があるものだ。ハンガリーは今、包括的な保険・税体系再編成の時期を迎えている。

健保複線化は問題解決になるか

連立政府を構成しているMSZPとSZDSZで、保険複数化の是非をめぐって、激しい議論がなされている。社会党は複線化が問題解決にならないと否定的である。野党のFIDESZは国民保険の分野に民間資本を導入することは、結果的に、利潤追求を目的とする外国の保険会社の搾取に道を開くから反対という姿勢である。

保険複線化の是非が問われている割に、その内容を正確に説明できる人は少ない。SZDSZの本来の主張は、社会保険庁と同等な資格を民間の保険会社に与え、国家保険と民間保険が競争することで、医療サービスの向上と保険資金の効率的な運用が可能になるというものだ。

保険複線化の事例として、自動車の強制保険がある。少し前までは、強制保険は国営保険の独占販売だったが、今では民間保険会社を自由に選べる。一般国民は、「中身はよく分からないが、保険の選択肢が増えるから良いのではないか」と考えている人が多いようだ。しかし、問題はそれほど単純ではない。

健康保険は医療サービスの外的条件である。それを変更することであたかもハンガリーの医療サービスが革命的に変わると考えるのは間違っている。保険制度はハンガリーの医療サービスにかかわる副次的な問題であって、病院・クリニックの経営そのものに本質問題があるはずだ。病院経営をめぐる外的条件を変更することで、病院経営を変えることができるかどうか。それが問題のポイントである。

MSZPが複線化の効果に疑問を呈しているのも、保険制度の変更で何がどれほど変わるのか明確でないからだ。はたして、外的条件を変えることで、病院経営を変えることができるだろうか。

複線化の効果

ハンガリーの病院経営は基本的に公営一本で、経営主体・責任が明確でない。だから、ハンガリーの病院では、医療サービスの向上が病院経営の主たる目標になっていない。国民の健康を守るという原則はあるが、それを実現する医療サービスの向上に日夜努めるという目標も意識も存在しない。こういう体制の中で、外部条件でしかない保険制度を民営化して、何が変わるだろうか。SZDSZが主張するように、医療サービスの向上へ、病院が動くようになるだろうか。

明らかに、否であろう。責任ある病院経営が存在しないところで、外からサービス向上を強制しても限界がある。病院経営にその必要性がなければ、サービス向上などあり得ない。

複線化で変わるとすれば、医療保険料率競争が起きることである。人々は安い健康保険料を提示する保険会社を選ぶことになるだけで、医療サービスには何の変化も起きないだろう。

逆に、MSZPが提案している補完的医療保険（任意の追加保険）が創設されれば、現在の病院経営の条件下でも、高い医療報酬のあるサービスを提供しようという志向は高まるだろう。その意味で、任意保険の普及は一つの方法だが、FIDESZなどは「金持ちだけが良い医療サービスを受ける」と反対するだろう。

しかし、病院経営が公営一本になっている現状を変更しないと、医療サービスの本質的な変化には限界がある。どの政党も、この難しい本質問題に手を付けずに、外側の条件を手直しすることだけで問題を解決しようとしているところに、医療サービス向上をめぐる議論の混乱と限界がある。

不動産税導入をめぐる問題

これは地方税の体系にかかわる問題である。現在、自治体の財源を支えているのは事業税で、利益のあるなしにかかわらず、事業体は純売上げの2%を限度に課税される。他方、少額の市民税は存在するが、市民はそれ以外に税金を払っていない。事業者だけが負担する税体系は、地方税として好ましくないし、小規模事業者の経営を圧迫する。住民の自治意識を高めるためにも、個人の住民税の体系を見直す必要がある。

不動産税は事業税に代わる財源として、かなり以前から議論されているが、いくつかの理由でこれまで実現に至っていない。

一つは、西欧では課税後の所得から購入される資産にたいして、再び課税するのは二重課税だという理解がある。

二つは、国民全体にかかわる新税の導入は、国民の反発を招き、政権維持にかかわる問題になる。

三つは、政治的エリートはそれなりの不動産を所有しており、自らの資産に課税するシステムの導入に消極的である。

四つは、課税のベースとなる不動産評価のデータベースが存在しないことである。土地は比較的簡単に評価できるが、家屋は一軒ごとの調査が必要になる。現在のハンガリーの役所に、このような調査能力はない。

このような状況をみれば、来年から不動産税が導入できる態勢にないが、EU委員会からは収斂プログラムの一環として、この導入が催促されている。EUが不動産税の導入を推進する背景には、課税を逃れた所得やマネーロンダリングにかかわる資金が、不動産に化けているという現状がある。とくに、体制転換諸国にはそれが顕著だ。西欧でも所得課税から資産課税への重点の移行がみられる。課税の公平性を実現する上でも、資産課税を導入することが理に合っているという理解である。

他方、資産課税導入は、個人所得税の軽減とセットにされなければならない。ハンガリーの個人所得税は重税だが、そこに新たな不動産新税が導入されたのではたまらない。資産に課税するなら、フロー所得の税率を下げる必要がある。そうすることで、勤労意欲を高め、課税逃れを減らすことができる。しかし、そのような議論はまだ、ハンガリーでは展開されていない。野党のFIDESZも反対するだけでなく、建設的な対案を示して、ジュルチャーニイが導入した不動産奢侈税のような茶番に終わらせないことが重要だ。

一律所得税

SZDSZやMDFが主張している所得税率の一本化は検討する価値があるだろう。これは所得税逃れを減らし、税負担者を広げる効果があるだろう。しかし、SZDSZが主張している28-29%は高所得者に有利だが、低所得者には高すぎる。18-19%でないと、税負担を広げる効果もないだろう。他方、ハンガリーの競争力を維持するためには、低所得者層の所得税を優遇する必要がある。これらを勘案すれば、一本化にはかなり無理がある。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）